

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	53,936	1.7	2,604	32.8	2,550	31.8
14年 3月期	53,052	3.7	3,878	38.9	3,738	40.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,865	37.3	39.17	-	6.3	5.0	4.7
14年 3月期	1,358	5.5	28.15	-	4.6	6.6	7.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 47,635,433 株 14年 3月期 48,272,783 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	16.00	8.00	8.00	757	40.8	2.6
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	771	56.8	2.6

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	48,242	29,500	61.2	628.90
14年 3月期	53,077	29,696	55.9	616.37

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 46,908,931 株 14年 3月期 48,179,727 株

期末自己株式数 15年 3月期 1,381,242 株 14年 3月期 110,446 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	28,000	1,350	1,000	8.00	-	-
通 期	55,500	3,350	2,000	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 64 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産	28,948	60.0	33,835	63.7	4,887
1.現金及び預金	1,610		1,663		53
2.受取手形	1,422		1,942		519
3.売掛金	18,931		21,670		2,738
4.有価証券	614		1,059		444
5.商 品	698		887		188
6.製 品	1,225		1,852		627
7.半 製品	41		193		152
8.原 材 料	917		864		52
9.未 着 品	980		563		416
10.仕 掛 品	521		1,030		509
11.貯 蔵 品	358		315		42
12.前 渡 金	345		381		36
13.前 払 費 用	97		132		34
14.繰延税金資産	959		527		431
15.デリバティブ	154		668		514
16.その他 貸倒引当金	195 124		185 103		9 20
固定資産	19,294	40.0	19,241	36.3	52
(1)有形固定資産	14,097	29.2	14,073	26.5	23
1.建 物	4,592		4,779		186
2.構 築 物	257		277		19
3.機 械 装 置	758		695		62
4.車 両 運 搬 具	6		8		1
5.工 具 器 具 備 品	264		278		14
6.土 地	8,188		8,034		154
7.建 設 仮 勘 定	29		-		29
(2)無形固定資産	165	0.4	200	0.4	35
1.特 許 権	47		59		11
2.ソ フ ト ウ ェ ア	94		117		23
3.そ の 他	23		24		0
(3)投資その他の資産	5,031	10.4	4,967	9.4	63
1.投 資 有 価 証 券	1,239		1,341		102
2.関 係 会 社 株 式	437		437		-
3.出 資 金	663		536		126
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	97		62		35
5.繰延税金資産	1,811		1,689		121
6.敷 金 保 証 金	539		641		101
7.そ の 他 貸倒引当金	436 193		385 126		51 67
資 産 合 計	48,242	100.0	53,077	100.0	4,834

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	15,875	32.9	20,231	38.1	4,355
1. 支 払 手 形	4,366		4,685		318
2. 買 掛 金	3,560		3,430		130
3. 短 期 借 入 金	1,400		6,750		5,350
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	21		84		62
5. 未 払 金	1,801		1,761		39
6. 未 払 費 用	299		273		25
7. 未 払 法 人 税 等	1,867		321		1,546
8. 未 払 消 費 税 等	290		141		149
9. 預 り 金	49		103		53
10. 賞 与 引 当 金	1,143		1,018		124
11. 返 品 調 整 引 当 金	417		572		154
12. 売 上 割 戻 引 当 金	485		403		82
13. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	154		668		514
14. そ の 他	16		16		0
固 定 負 債	2,866	5.9	3,149	6.0	282
1. 長 期 借 入 金	38		59		21
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,634		2,915		280
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	193		174		19
4. そ の 他	0		0		0
負 債 合 計	18,741	38.8	23,380	44.1	4,638
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	6,593	12.4	
資 本 準 備 金	-	-	5,397	10.2	
利 益 準 備 金	-	-	1,648	3.1	
その他の剰余金	-	-	16,272	30.6	
1. 任 意 積 立 金	-	-	13,459		
別 途 積 立 金	-	-	13,459		
2. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,813		
その他有価証券評価差額金	-	-	98	0.2	
自 己 株 式	-	-	116	0.2	
資 本 合 計	-	-	29,696	55.9	
資 本 金	6,593	13.7	-	-	
資 本 剰 余 金	5,397	11.2	-	-	
1. 資 本 準 備 金	5,397		-	-	
利 益 剰 余 金	19,019	39.4	-	-	
1. 利 益 準 備 金	1,648		-	-	
2. 任 意 積 立 金	13,959		-	-	
別 途 積 立 金	13,959		-	-	
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,411		-	-	
その他有価証券評価差額金	133	0.3	-	-	
自 己 株 式	1,375	2.8	-	-	
資 本 合 計	29,500	61.2	-	-	195
負 債 及 び 資 本 合 計	48,242	100.0	53,077	100.0	4,834

(2) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	百分比	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	百分比	
売 上 高	53,936	100.0	53,052	100.0	883
売 上 原 価	25,880	48.0	25,156	47.4	723
返品調整引当金戻入額	154	0.3	162	0.3	8
売 上 総 利 益	28,210	52.3	28,058	52.9	151
販売費及び一般管理費	25,605	47.5	24,180	45.6	1,425
営 業 利 益	2,604	4.8	3,878	7.3	1,273
営 業 外 収 益	483	0.9	233	0.4	249
1. 受 取 利 息	0		3		2
2. 受 取 配 当 金	111		51		60
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		15		15
4. 受 取 手 数 料	4		89		84
5. 出 資 金 運 用 益	160		23		137
6. 為 替 差 益	156		-		156
7. そ の 他	49		51		1
営 業 外 費 用	538	1.0	373	0.7	164
1. 支 払 利 息	67		95		28
2. 有 価 証 券 評 価 損	444		193		251
3. 為 替 差 損	-		58		58
4. そ の 他	26		25		0
経 常 利 益	2,550	4.7	3,738	7.0	1,188
特 別 利 益	1,561	2.9	114	0.2	1,447
1. 販 売 権 行 使 許 諾 金	1,500		-		1,500
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	61		114		52
特 別 損 失	252	0.4	1,040	1.9	788
1. 固 定 資 産 売 却 損	8		1		7
2. 固 定 資 産 除 却 損	10		28		18
3. 固 定 資 産 評 価 損	166		950		784
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31		20		11
5. 退 職 加 算 金	35		39		3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,859	7.2	2,811	5.3	1,047
法人税、住民税及び事業税	2,527	4.7	1,294	2.4	1,233
法 人 税 等 調 整 額	533	1.0	158	0.3	692
当 期 純 利 益	1,865	3.5	1,358	2.6	507
前 期 繰 越 利 益	1,927		1,840		87
中 間 配 当 額	381		386		4
当 期 未 処 分 利 益	3,411		2,813		598

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,411	2,813
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		375	385
	1株につき	8円	1株につき 8円
	普通配当	8円	普通配当 8円
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		2,000	500
次 期 繰 越 利 益		1,036	1,927

(注) 1. 平成14年12月10日に 381百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式 1,381,242株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 原材料・半製品 …………… 月別総平均法による原価法
 - 未着品 …………… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
(会計処理の変更)
返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当期より当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
 - (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

- (5)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金 …… (会計処理の変更)

の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報 …… (会計処理の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計処理の変更)

ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	1,648百万円	1,243百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	15,390百万円	14,957百万円
3. 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建 物	2,026百万円	2,073百万円
構 築 物	148百万円	161百万円
機 械 装 置	566百万円	563百万円
車 両 運 搬 具	3百万円	3百万円
工 具 器 具 備 品	63百万円	57百万円
土 地	382百万円	382百万円
計	3,315百万円	3,366百万円
4. 保 証 債 務	(当 期)	(前 期)
	1,738百万円	1,941百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式	119,860,000株
発行済株式の総数	普通株式	48,290,173株
6. 自己株式の保有数	普通株式	1,381,242株

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(当 期)	(前 期)
販 売 促 進 費	2,723百万円	2,706百万円
給 料 及 び 手 当	6,268百万円	6,296百万円
旅 費 交 通 費	1,310百万円	1,263百万円
賃 借 料	1,268百万円	1,226百万円
諸 手 数 料	3,089百万円	2,134百万円
退 職 給 付 費 用	623百万円	577百万円
減 価 償 却 費	153百万円	192百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	885百万円	790百万円
研 究 開 発 費	4,464百万円	4,030百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(当 期)	(前 期)
	4,464百万円	4,030百万円
3. 関係会社に係る注記	(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	95百万円	36百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	工具器具備品	1,098百万円	851百万円
	ソフトウェア	313百万円	173百万円
	合 計	1,411百万円	1,024百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	402百万円	370百万円
	ソフトウェア	127百万円	53百万円
	合 計	530百万円	424百万円
期末残高相当額	工具器具備品	695百万円	480百万円
	ソフトウェア	185百万円	119百万円
	合 計	881百万円	600百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	288百万円	178百万円
1年超	592百万円	421百万円
合 計	881百万円	600百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	234百万円	165百万円
減価償却費相当額	234百万円	165百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞与引当金	415百万円
売上割戻引当金	204百万円
貸倒引当金	102百万円
退職給付引当金	1,540百万円
役員退職慰労引当金	78百万円
その他有価証券評価差額金	90百万円
その他の	339百万円
繰延税金資産合計	2,771百万円
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	2,771百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13%
住民税均等割等	2.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.72%
その他	1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

1 株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00
(内訳) 記念配当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

8. 役員の変動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
別紙の通りであります。

(別紙)

平成15年5月13日

各位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問い合わせ先 広報部長 森山 茂
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員異動のお知らせ

当社はこの度、平成15年6月27日をもって下記のとおり、役員の変動を実施する予定ですので、お知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補

氏 名	新 職	旧 職
とりの こういち 鳥野 浩市	取締役医専営業本部長	医専営業本部長

2. 新任監査役候補

氏 名	新 職	旧 職	継 続 職
おがさわら ひでお 小笠原 日出男	非常勤監査役 (社外監査役)		株式会社UFJ銀行 特別顧問
なか ゆきこ 中 由規子	非常勤監査役 (社外監査役)	仮監査役	弁護士

以上

9. 主要製商品売上実績

(百万円未満切捨表示)

期 別 区 分	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増 減 比 %
マ ー ズ レ ン - S 顆 粒	10,766	12,584	14.5
ア シ ノ ン カ プ セ ル 1 5 0 ・ 7 5	10,587	11,788	10.2
ハ ン プ 注 射 用 1 0 0 0	4,266	3,883	9.9
プ ロ マ ッ ク 顆 粒 1 5 %	4,075	4,090	0.4
ペ オ ン 錠 8 0	1,820	2,027	10.2
ア ビ テ ン ・ シ リ ン ジ ア ビ テ ン	978	1,091	10.4
ラ ン デ ル 1 0 ・ 2 0 ・ 4 0	939	910	3.2
新 レ シ カ ル ボ ン 坐 剤	902	546	65.0
ア ン サ ー 2 0 注	507	521	2.7
そ の 他	1,612	1,760	8.4
医 療 用 医 薬 品 部 門 計	36,454	39,204	7.0
ヘ ル ス ケ ア 部 門 計	12,617	10,766	17.2
そ の 他 の 部 門 計	4,864	3,081	57.9
合 計	53,936	53,052	1.7

10. 新薬パイプラインの状況

1) 国内開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ 終了	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 受容体拮抗	
フェーズ	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前腸管洗 浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	
フェーズ 準備中	Z-338	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ 阻害	

2) 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州) フェーズ 準備中 (北米)	Z-338	自社(欧州) 山之内製薬(北米)	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	北米：山之内 製薬へ導出
フェーズ 終了 (英国)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	